

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	232,347	流動負債	170,907
現金及び預金	7,207	電子記録債務	20,593
受取手形	927	工事未払金	49,026
電子記録債権	305	短期借入金	43,487
完成工事未収入金	188,769	1年内返済予定の長期借入金	10,074
未成工事支出金	12,447	リース債務	174
材料貯蔵品	6,962	未払金	11,332
未収入金	11,543	未払費用	10,033
リース債権	37	未払法人税等	302
その他	4,166	未成工事受入金	18,161
貸倒引当金	△ 20	役員賞与引当金	58
		完成工事補償引当金	2,709
		受注工事損失引当金	2,874
		訴訟損失引当金	181
		その他	1,896
固定資産	98,051	固定負債	57,750
有形固定資産	35,752	長期借入金	20,000
建物	11,419	リース債務	469
構築物	3,629	退職給付引当金	21,635
機械及び装置	5,615	債務保証損失引当金	4,667
船舶	0	P C B 処理引当金	323
車両及び運搬具	163	特定事業損失引当金	10,161
工具器具及び備品	1,632	取締役・執行役員株式給付引当金	68
土地	10,221	事業整理損失引当金	201
リース資産	83	資産除去債務	47
建設仮勘定	2,985	その他	175
無形固定資産	3,822	負債合計	228,658
ソフトウェア	3,605		
その他	217	(純資産の部)	
投資その他の資産	58,476	株主資本	95,028
投資有価証券	13,780	資本金	10,000
関係会社株式	32,048	資本剰余金	28,778
関係会社出資金	1,020	資本準備金	23,685
長期貸付金	5,606	その他資本剰余金	5,093
長期前払費用	159	利益剰余金	56,250
リース債権	427	その他利益剰余金	56,250
繰延税金資産	8,316	固定資産圧縮積立金	314
その他	1,925	繰越利益剰余金	55,935
貸倒引当金	△ 4,807	評価・換算差額等	6,712
		その他有価証券評価差額金	6,600
		繰延ヘッジ損益	111
		純資産合計	101,740
資産合計	330,399	負債及び純資産合計	330,399

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		369,863
売上原価		
完成工事原価		325,658
売上総利益		
完成工事総利益		44,205
販売費及び一般管理費		34,590
営業利益		9,615
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,743	
その他の	2,395	9,138
営業外費用		
支払利息	258	
その他の	2,933	3,192
経常利益		15,561
税引前当期純利益		15,561
法人税、住民税及び事業税	2,718	
法人税等調整額	119	2,837
当期純利益		12,724

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                 |   |
|-----------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券で時価のあるもの | 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの         | 移動平均法による原価法   |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |         |  |
|---------|--|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）       |
| 材料貯蔵品   | 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定） |

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 建物・構築物         | 15年～45年 |
| 機械及び装置・車両及び運搬具 | 4年～15年  |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金  
取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金  
完成工事の品質に関する補償費用の支出に備えるため、将来発生することとなる費用を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
- (4) 受注工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (5) 訴訟損失引当金  
訴訟に係る損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (7) PCB処理引当金  
「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。
- (8) 債務保証損失引当金  
関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (9) 特定事業損失引当金  
将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業につき、当該損失発生に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (10) 取締役・執行役員株式給付引当金  
取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。
- (11) 事業整理損失引当金  
事業の整理に伴い将来発生する可能性のある損失に備えるため、その費用見積額を計上しております。

### 4 請負工事の収益計上処理

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

### 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジの手段とヘッジ対象  
為替予約・外貨建取引及び予定取引
- ③ ヘッジ方針  
当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。  
これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## II 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産	
関係会社株式	2,154 百万円
関係会社出資金	369 百万円
長期貸付金	500 百万円
上記担保に対応する債務	
関係会社の金融機関借入金	25,341 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	83,753 百万円
3 保証債務等の残高	
保証債務	
下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。	
スタンダードケッセル・バウムガルテGmbH	17,156 百万円
J&M Steel Solutions Company Limited	2,442 百万円
北日本機械㈱	1,700 百万円
スタンダードケッセル・バウムガルテ・サービスGmbH	1,681 百万円
JFEラーパワ―	1,142 百万円
東北トック鉄工㈱	700 百万円
富士化工㈱	680 百万円
JFEアグサービス機器	600 百万円
岩手地熱	529 百万円
その他	128 百万円
計	26,762 百万円
4 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	10,111 百万円
長期金銭債権	5,604 百万円
短期金銭債務	58,699 百万円
長期金銭債務	20,000 百万円
5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券	378 百万円
6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高	
貸出コミットメントの総額	2,550 百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	2,550 百万円
上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものです。	
7 増資の確約に係る未実行残高	
増資確約の総額	1,400 百万円
実行残高	- 百万円
差引額	1,400 百万円
上記増資確約は、関係会社との間で締結しているものです。	

## III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	6,386 百万円
有価証券評価損	4,451 百万円
特定事業損失引当金	3,048 百万円
未払賞与	1,800 百万円
貸倒引当金	1,448 百万円
受注工事損失引当金	862 百万円
その他	9,765 百万円
繰延税金資産小計	27,763 百万円
評価性引当額	△ 8,057 百万円
繰延税金資産合計	19,706 百万円
(繰延税金負債)	
連結納税に係る調整	△ 7,699 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2,828 百万円
その他	△ 861 百万円
繰延税金負債合計	△ 11,389 百万円
繰延税金資産の純額	8,316 百万円

## IV 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産	1,825円 60銭
2 1株当たり当期純利益	228円 32銭

以上